

特別企画 : 人手不足に対する東北 6 県企業の動向調査 (2020 年 4 月)

企業の人手不足感は急激に低下

～ 人手が過剰とする企業、5 社に 1 社の割合へ急増 ～

はじめに

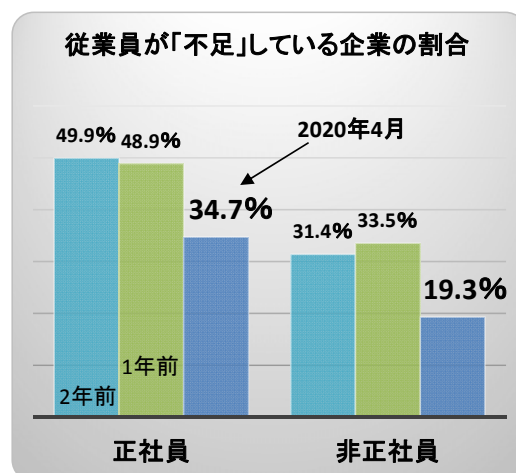
2019 年度の人手不足倒産は全国で前年度比 14.8%増の 194 件となり、6 年連続で過去最高件数を更新するなど、人手不足が企業活動に及ぼす悪影響は深刻になっている(帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査 (2019 年度)」)。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で企業活動が制約されたことで国内景気が急速に悪化しており、従業員の雇用など「ヒト」に関する動向が注目されている。

そこで、帝国データバンク仙台支店は人手不足に対する東北 6 県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 4 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2020 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は 1545 社で、有効回答企業数は 819 社 (回答率 53.0%)。

調査結果 (要旨)

1. 正社員が不足している企業は 34.7% (前年同月比 14.2 ポイント減) となった。4 月としては 4 年ぶりに 4 割を下回り、人手不足割合は大幅に減少している。また、人手が「過剰」とした企業は 21.0%で、同 11.4 ポイント増加となった。
非正社員では、企業の 19.3%で人手が不足していた (同 14.2 ポイント減)。4 月としては 9 年ぶりの 1 割台となった。また、人手が「過剰」企業は 20.1%となり、正社員・非正社員ともに 5 社に 1 社へ急増している
2. 「不足」(正社員) していると回答した企業を業界別にみると、10 業界すべて前年同月比で減少した。『運輸・倉庫』(54.3%、前年同月比 16.7 ポイント減) が最も高く、『建設』(52.1%、同 12.4 ポイント減) が続いた
3. 人手(正社員)が「過剰」と感じている企業が急増しているが、業界別では『製造』が 32.2%となり、唯一 3 割台となった。次いで、『卸売』(25.6%)、『小売』(20.6%)、『運輸・倉庫』(20.0%)と続いている。外出自粛、在宅勤務等経済活動の縮小から売り上げ減少を強いられ、企業の人手過剰感が一気に高まっている



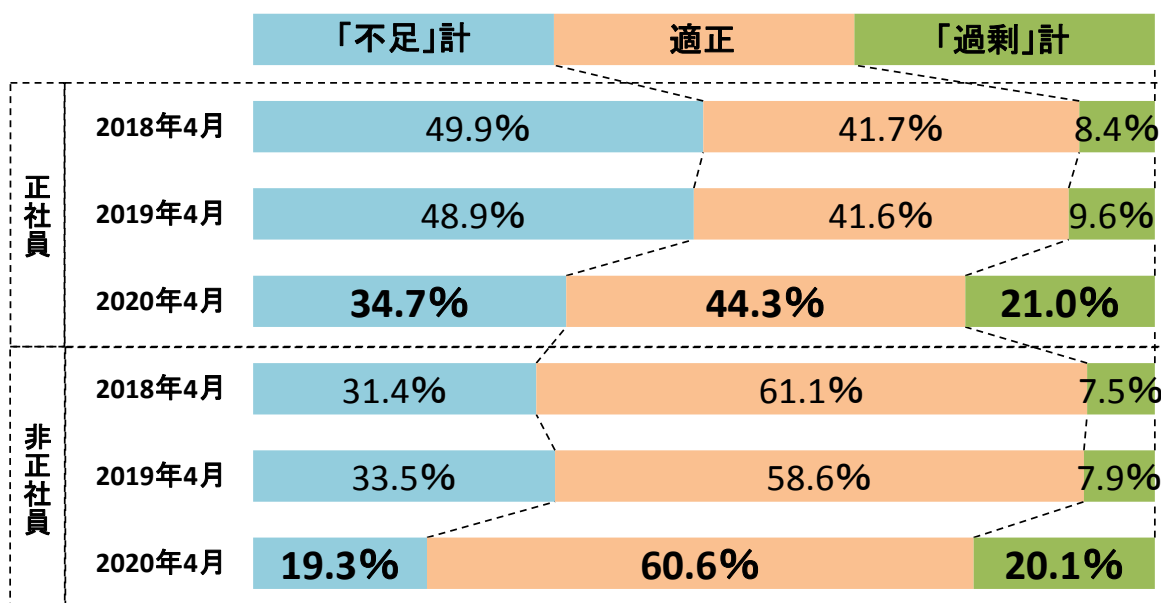
1. 正社員不足は34.7%で人手不足割合が大幅に減少、人手が「過剰」とする割合は急増

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は34.7%となった。前年同月比で14.2ポイント減少し4月としては4年ぶりに4割を下回り、人手不足割合は大幅に減少した。「適正」と回答した企業は44.3%で同2.7ポイント増加し、企業の4割超が人手は適正であると感じている。「過剰」と回答した企業は21.0%で同11.4ポイント増となった。

非正社員が「不足」と回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は19.3%となり（前年同月比14.2ポイント減）、4月としては9年ぶりの1割台となった。「適正」は60.6%（同2.0ポイント増）でほぼ横ばいとなった一方で、「過剰」は20.1%（同12.2ポイント増）となり大きく増加している。

規模別（正社員）にみると、「大企業」（42.2%）は前年同月比8.3ポイント減少となり、全体の減少幅（14.2）を下回っている。「中小企業」は33.5%（同15.0ポイント減）、「小規模企業」は33.2%（同7.8ポイント減）となり、それぞれ4割を下回った。非正社員では、「大企業」は25.8%（同11.4ポイント減）、「中小企業」は18.1%（同14.5ポイント減）、「小規模企業」は17.6%（同11.2ポイント減）となり、すべての企業規模で前年から大きく減少している。

従業員の過不足感



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く804社。2019年4月調査は616社。2018年4月調査は643社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く592社。2019年4月調査は457社。2018年4月調査は465社

従業員が「不足」している割合（各年4月）～規模別～

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	28.0	17.8	27.4	19.3	28.2	17.4	20.4	15.8
2008	17.8	11.6	18.2	9.0	17.7	12.3	16.3	13.5
2009	9.7	6.1	8.3	5.2	10.0	6.3	8.7	10.5
2010	11.8	8.6	13.4	10.5	11.5	8.2	14.5	11.0
2011	12.1	10.5	9.2	4.6	12.7	11.8	11.9	9.2
2012	28.8	20.4	34.0	18.3	27.7	20.9	30.2	18.9
2013	27.3	20.0	26.7	21.2	27.4	19.8	24.5	20.6
2014	36.2	27.0	37.9	29.1	35.8	26.5	38.6	20.6
2015	35.5	25.7	38.6	25.3	34.9	25.8	32.7	22.9
2016	39.9	27.1	44.7	29.8	38.9	26.5	35.4	18.3
2017	43.2	29.2	44.7	30.3	42.9	28.9	39.4	24.7
2018	49.9	31.4	55.9	37.2	48.8	30.1	45.4	27.7
2019	48.9	33.5	50.5	37.2	48.5	32.6	41.0	28.8
2020	34.7	19.3	42.2	25.8	33.5	18.1	33.2	17.6

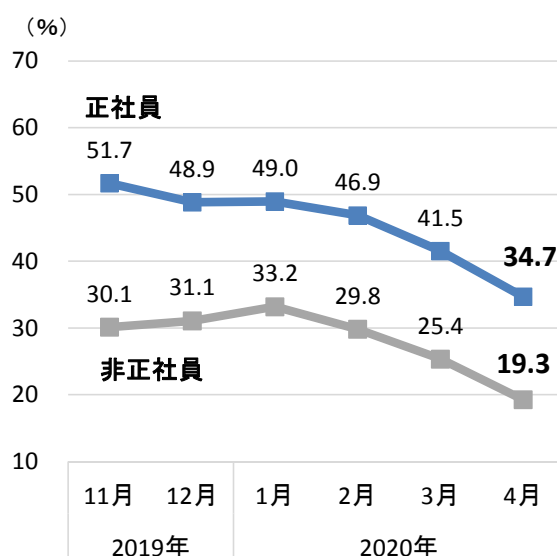
2. 正社員不足、業界別は「運輸・倉庫」・「建設」などが5割超

「不足」（正社員）していると回答した企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』（54.3%、前年同月比 16.7 ポイント減）が最も高い。次いで、『建設』（52.1%、前年同月比 12.4 ポイント減）、『農・林・水産』・『金融』（各 50.0%、同各 21.4 ポイント減）が続き、10 業界すべて前年同月比で減少した。

人手不足割合を月次の推移で見ると、新型コロナウイルスの影響が広がる以前の期間と比較して、特に3月と4月で大きく変化している。

外出自粛や休業が広がった影響で経済活動が停滞し、業務量が大幅に減少したことで人手不足割合にも変化が起きている。

正社員・非正社員の不足割合（月次推移）



従業員が「不足」している割合～業界別～

(%)

正社員	2020年4月			2019年4月			2018年4月				
	2020年4月	2019年4月	2018年4月	2020年4月	2019年4月	2018年4月	2020年4月	2019年4月	2018年4月		
農・林・水産	50.0	71.4	71.4	農・林・水産	57.1	50.0	60.0	金融	33.3	14.3	28.6
金融	50.0	71.4	62.5	建設	20.9	38.3	32.0	不動産	20.0	23.1	27.8
建設	52.1	64.5	67.9	製造	14.0	28.4	30.3	卸売	12.1	27.4	21.9
不動産	14.8	23.5	36.4	卸売	30.2	38.6	32.9	小売	25.9	37.0	31.1
製造	20.2	41.1	45.9	小売	33.8	62.0	50.0	運輸・倉庫	30.8	54.2	46.2
卸売	30.2	38.6	32.9	運輸・倉庫	54.3	71.0	64.7	サービス	24.7	37.5	39.4
小売	33.8	62.0	50.0	サービス	34.3	40.2	53.9	その他	20.0	25.0	50.0
運輸・倉庫	54.3	71.0	64.7	その他	14.3	16.7	16.7				

注：2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す

3. 人手の「過剰」割合が急増、「製造」は唯一の3割台

人手不足割合が減少する一方で、人手が「過剰」と感じている割合が急増している業界もある。業界別（正社員）では、『製造』（32.2%）が唯一3割を超え最も高い。次いで、『卸売』（25.6%）、『小売』（20.6%）、『運輸・倉庫』（20.0）と2割以上が続いた。非正社員でも『製造』（32.9%）が唯一3割を超え、『運輸・倉庫』（23.1%）、『卸売』（22.7%）、『サービス』（20.2%）と2割台が続いた。外出自粛等による飲食店等の休業・営業時間短縮や、従業員の在宅勤務等、経済活動の縮小から売り上げ減少を強いられるなかで、企業の人手過剰感が一気に高まっている様子が見えてくる。

従業員が「過剰」としている割合～業界別～

(%)

正社員	2020年4月			2019年4月			2018年4月				
	2020年4月	2019年4月	2018年4月	2020年4月	2019年4月	2018年4月	2020年4月	2019年4月	2018年4月		
農・林・水産	12.5	14.3	14.3	農・林・水産	14.3	0.0	20.0	金融	16.7	0.0	14.3
金融	16.7	0.0	0.0	建設	6.4	2.5	1.3	不動産	5.0	0.0	0.0
建設	10.0	5.8	3.0	製造	32.9	13.8	7.3	卸売	22.7	6.3	12.4
不動産	7.4	5.9	9.1	卸売	25.6	10.6	13.3	小売	14.8	10.9	4.4
製造	32.2	12.8	10.1	小売	20.6	16.0	3.8	運輸・倉庫	23.1	4.2	7.7
卸売	25.6	10.6	13.3	運輸・倉庫	20.0	0.0	5.9	サービス	19.4	9.2	9.0
小売	20.6	16.0	3.8	サービス	14.3	16.7	16.7	その他	0.0	0.0	25.0
運輸・倉庫	20.0	0.0	5.9	その他	14.3	16.7	16.7				

注：2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す

まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク仙台支店）によると、4月の東北ブロック景気DIは前月比4.7ポイント減の26.0となり、5カ月連続で悪化し東日本大震災後（2011年4月）以来の低水準となった。国内景気は、新型コロナウイルスの影響で外出自粛や休業が広がったことでト・モノ・カネの流れが停滞し、急速な悪化が続いている。

こうしたなか、正社員の人手不足を感じている企業は34.7%となり、前年同月より14.2ポイント減少、4月としては4年ぶりに4割を下回った。業界別では、『運輸・倉庫』が最も高く、『建設』、『農・林・水産』、『金融』が5割台で続いた。人手不足を感じている企業の割合はすべてで大幅に減少しており、幅広い業種で影響を受けていることがうかがえる。

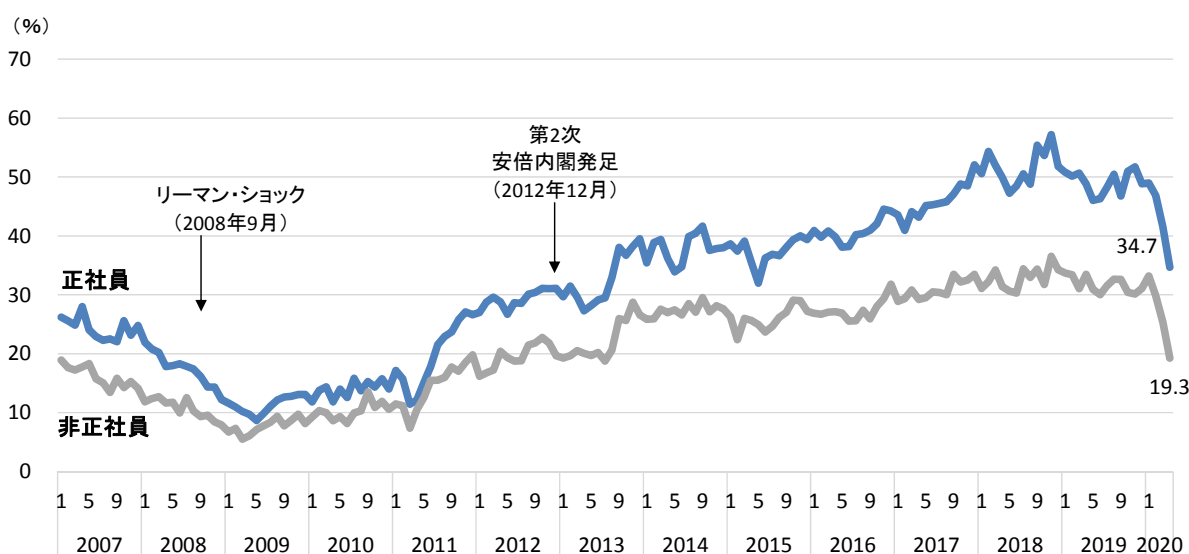
非正社員で人手不足を感じている企業は前年同月から14.2ポイント減少の19.3%となった。業界別では『農・林・水産』が最も高く、『金融』、『運輸・倉庫』が続いた。

規模別ではすべての規模で前年同月から大きく減少している。

また、正社員、非正社員ともに人手が「過剰」とする割合が急増している。特に『製造』、『卸売』、『小売』、『運輸・倉庫』などが高く、経済活動の縮小を背景に、比較的人手に依存している業界において、特に過剰感が出ているものと想定される。

今回の調査で、新型コロナウイルスの影響で経済活動が大幅に制約され業務量が減少したことなどにより、これまでの人手不足の割合に大きな変化が起きていたことが判明した。しかし、生産性の向上による根本的な人手不足の解消とは異なるため、業務量が徐々に回復する過程で再び人手不足割合が高まる可能性がある。一方で、いわゆる「ポストコロナ」（新たな生活様式における経営環境の変化等）の浸透により、採用の見送り、雇用者の減少、失業者の増加といった雇用動向に注視する必要がある。

<参考> 正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列～



※. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 仙台支店 情報部 担当：紺野

TEL : 022-224-1451 (代) FAX : 022-265-5060

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。